

SP2-1

製剤課における原料・資材の正確な在庫管理及び保有在庫のスリム化を目指した改善について

日本赤十字社中四国ブロック血液センター

間賀田隆秀

【問題点】

製剤作業では使用する資材の種類が多く、資材毎の使用数のばらつきが非常に大きい。日々の在庫管理は煩雑となり、人手不足や時間不足、発注ミス、納品遅延など課題となる事象は多岐に渡る。各資材の月別使用数を算出する場合、情報システムからは一括処理でデータが得られず、発注数や納品日の決定は担当職員の経験による所が大きい。

【取組内容】

毎月実施している棚卸後のデータを利用して、毎月の使用量及び資材室の収納量を考慮した次回発注数、納品日を算出できる独自ファイルを作成した。ワークフロー申請ではバーコード化による入力を用いて、人的過誤防止と省力化を試みた。また、使用数や適正在庫を可視化することで、発注数の妥当性や資材毎の使用の挙動を詳細に検討することができるようになり、在庫数や枯渇日の予測ができるようにした。

【結果等】

同一ファイルで使用数の把握と予測が行えるようになったことで、発注数決定にかかる時間は大幅に削減され、担当者の経験や感情に依らない統一した基準で算出が行えるようになった。資材に関する在庫枯渇日などの突発的な問い合わせについても、誰でも対応できるようになった。また、以前は欠品を恐れて多めの発注となっていたが、現在は前の2/3に設定して運用を行っている。これにより資材室での占有率は減少し、整理整頓が行き届いて取り間違いの過誤防止に有用であった。

【改善が進んだ要因】

本システムを使用することで、資材管理が客観的かつ正確に行えるようになった。

【今後の課題】

保有在庫を減少させたことで納品回数が増え、情報システムへの新管理番号登録の頻度も増加したため、登録忘れや間違った管理番号の使用等が懸念される。今後は本システムを継続使用する中で運用方法の検証を行うとともに、血液の製造本数に変化があった場合の該当資材の使用数予測手段など、新たな課題に対して更なる向上を目指したい。

SP2-2

指さし呼称推進（キャンペーン等の実施）によるキット減損の削減

愛知県赤十字血液センター

木林典之

【はじめに】

愛知センター採血部門では平成26年度より確認不備対策としてポスターによる指さし呼称を推進したが浸透せず、成分採血装置へのセッティングミスが年間60～80件発生した。提出されたインシデントレポートには未然防止策に具体性がなく、セットミス発生後の対応不備により減損につながる事例も散見された。今回、確認手順を明確化したDVD教材をもとにキット減損削減にむけて取り組んだ指さし呼称推進活動について報告する。

【内容】

1. 教育用DVDの作成と活用
2. 指さし呼称推進キャンペーンの実施
 - (1) 全8施設で指さし呼称推進委員を選出
 - (2) ヒューマンエラー 指さし呼称の効果についての学習
 - (3) 指さし呼称の方法を再検討
 3. 重点実施項目の設定と指さし呼称の定着化を目指したトレーニング

【結果】

DVD教材を全施設で活用したが、指さし呼称の定着には不十分であった。指さし呼称の抵抗感をなくすため、推進委員を中心としてキャンペーンを行い採血業務で実施可能な方法を検討した。重点実施項目として設定したクランプミス防止対策では、社内LANによる施設間の情報共有や改善方法の提案が手順の見直しにつながった。セッティングミスによるキット減損件数は指さし呼称推進活動前は月平均4.6件発生したが、活動開始後では月平均2.3件に削減できた。また、インシデントレポートの提出件数のうちヒヤリハット事例の増加が見られ、指さし呼称推進活動の効果を実感した。

【今後の課題】

指さし呼称を定着するには全職員が正しく目的を理解し納得した上での声だし、指さしトレーニングが必要である。ヒューマンエラーはある程度の確率で発生する。今後も継続してインシデントの発生状況の確認と全施設で同じ目標に向かって取り組める対策を検討する。

SP2-3

誕生！指さしチェックカーズ！
—九州ブロックから指さし呼称の風土化を—

日本赤十字社九州ブロック血液センター

田中 翔

【はじめに】

「指さし呼称」の研修を受けたことをきっかけに、ルーチン業務における人為的過誤を減らすこと、及びより正確な業務遂行を目指し、九州ブロック血液センター（以下、九州 BBC）製剤部、品質部及び事業部にて過誤リスクの高い業務工程に指さし呼称を取り入れた。

【方法】

部署毎にリーダーを任命し、指さし呼称を開始したが、日を追うごとに形骸化し、定着には至らなかった。そこで、各部署の取り組みを現場で見て、情報交換し、さらなる改善を行うために「指さしチェックカーズ」というグループを現場作業員の主導で結成し、副所長・部長の同行の下、各部署のラウンドを行った。指さし状況の確認の際には、チェックシートを活用し、3段階の評価に加え感想、気づきを記入した。さらに、改善のためのランチョンセミナーを開催し、意見交換を行った。

【結果】

「指さしチェックカーズ」が作業現場で指さし状況や実施方法を確認することで、各部署単独では認識していなかった「指さし呼称」の改善点に気づくことができた。作業現場の指さし状況の確認や、改善のためのランチョンセミナーを実施して、各部署の改善箇所が浮き彫りになり、新たな取り組みへと PDCA サイクルがまわり始めた。特に白除段階での製造減損削減では、明確な効果が得られている。

【結語】

「指さしチェックカーズ」は、製剤部、品質部及び事業部も含めた組織横断的な取り組みであり、現場の作業員が発案・主導し、九州 BBC 全体のサポートも得られる取り組みとなったことが大きな特徴である。今後は「指さしチェックカーズ」の活動を継続することで、センターにおける「指さし呼称」の風土化を目指し、横の連携の強化による成功体験を増やすとともに、ボトムアップの改善を推進したい。

SP2-4

医療機関との連携強化に向けた取り組みについて

北海道赤十字血液センター

村田 諭

平成 27 年 3 月 24 日付本部通知により、医療機関との連携強化を目的に、問い合わせ対応や輸血動向等の情報入手を積極的に行う医療機関担当者を供給部門に配置することとなった。平成 27 年度の北海道ブロックの具体的活動として、400mL 献血の強化に伴う 2 単位製剤の増加に対応するため、1 単位製剤の供給比率が高い医療機関を訪問し 2 単位製剤供給の底上げに取り組んだ結果、北海道内 68 件の医療機関訪問で、2 単位製剤の受注率が 88.8% から 93.8% にあがった。平成 28 年度においては 170 件の訪問で、2 単位製剤の受注率は 95.3% に上昇と一定の成果をあげた。また、平成 28 年度からは、北海道センター医療機関担当者 2 名を含む、1 チーム 2 名の 4 チームを結成して供給課全体での取り組みとして医療機関への訪問活動を開始し、血液製剤の使用動向にかかる医療機関内の変化などの情報収集に努めている。医療機関への訪問件数についても平成 29 年度については平成 27 年度の約 3 倍の 217 件と積極的な訪問活動を行っている。また、内部の連携強化を図る事を目的に学術情報課と供給課事務室を同室とした。これにより共に医療機関訪問する機会も増加し、平成 27 年度は 33 件だった同行訪問数が平成 29 年度は 46 件と徐々に増加傾向となり、より効率的な情報収集と情報提供の充実が図られている。更に月に 1 度、両部門合同のミーティングを行い、互いに医療機関から入手した血液の適正使用状況や治療方針の変化等の情報交換を行っている。現在は、血液センターからの情報発信だけでなく、医療機関の輸血最前線の見学や、医療機関の輸血部の担当者を講師として招き、医療現場の実態や要望等を把握する機会も増加し、良好な関係構築に役立っている。今後も学術情報課と供給課で多目的に医療機関を選定し、医療機関と情報交換を行い更なる信頼と連携を深める活動を進めて行く予定である。

SP2-5

血小板要請リストの電子化に伴う 20 単位率向上プログラム

北海道赤十字血液センター

奈良和幸

【目的】 血小板製剤の確保・供給に関して、北海道では現状 20 単位製剤が多く使用されているが、将来的には 10 単位製剤の使用比率増加が予想されており、効率的な採血を行うには分割 20 単位採血可能なドナーブールの拡大が必要となる。また北海道センター札幌母体は自家用車の献血者が占める割合が高く、安定した血小板確保には型別・曜日別で効率的に要請可能な献血者管理体制が必要である。そこで既存の紙媒体要請リストを電子化する事で、過去の採血記録から採血機種・PLT 等の分割 20 単位採血基準を満たす献血者の管理を容易にし、型別・曜日別の効率的な要請を可能にすべく、血小板要請リストの電子化と 20 単位率向上プログラムを実施した。**【内容】** 情報統計システムから、過去 1 年以内の採血情報を抽出し、TRIMA・20 単位採血実績のあるドナーを一覧で管理する。また施設毎の採血実績を予約者と非予約者に分けて集計し、指図に対する型別・曜日別の当日来所者数を予測する事で、適正な予約確保を目指す。**【結果】** プログラム開始段階（2017 年 11 月 1 日）札幌母体の 20 単位率 57.1 % に対し、11 月 61.2 %、12 月 64.1 % と大幅に改善され、その後も同様の実績を維持。ドナーブールは紙媒体の管理時、単位指定無し（過去 10 年間の蓄積）2215 名に対し、電子化リストでは TRIMA・20 単位の指定（過去 1 年間）1971 名となっており、月平均 100 名のペースで増加している。ブールの拡大に伴う要請者選択の手間にに関しては、一覧画面の中から過去の献血協力曜日を色分けし、曜日別に応諾率の高い献血者を選択して要請できる仕様となっている。**【考察】** 電子要請リストは、全献血者情報を取込んでいるため、条件設定次第で用途に合わせた様々な要請リストを作成する事が可能となる。また 3 月から道内全ての成分採血施設で共通の取組みを行っており、今後の進捗状況に注目したい。

SP2-6

新規献血団体開拓に向けての未開拓マップの作成及び活用について（新規取組）

大阪府赤十字血液センター

森本 実、尾田木雄亮

【現在の課題】

大阪センターの移動採血は安定採血及び稼動効率を目標に努力しているが、依然として採血実績が低値で推移する献血会場が多い状況にある。この原因を検証する中で、日々の稼動計画台数を埋めるために、献血団体がつかない平日の街頭やスーパーに配車せざるを得ない状況が生じており、結果その献血会場では顕著に採血できていないことが、大きな要因との認識に至った。

【対策】

採血実績低値の献血会場を減らし、課題改善に向けて検討を繰り返し推進課員が職域献血に繋がる新規団体へのアプローチに使えるアイテムが必要との意見を重視した。まずは、経験の浅い推進課員からペテランまで新規開拓時に役立つ、府内の未開拓企業・団体マップの作成を当面の対策とした。

【取組方法】

- ①府内の市区町村別既存献血団体リストを作成した。
- ②府立図書館にて、企業情報ファイルを利用し市区町村別の従業員数 500 人以上の企業リストを抽出し、既存団体を除いて未開拓団体リストを作成した。
- ③未開拓企業を Google マップに登録し、推進課員がタブレットで確認できる運用とした。
- ④府、各市区町村、LC 等の献血推進団体に未開拓団体リストを開示し、企業紹介を依頼した。
- ⑤推進課員は、未開拓マップを活用し新規献血団体開拓のアプローチを図った。

【進捗状況】

未開拓マップ（従業員数 500 人以上企業数 334 件 + 100 人以上企業数 900 件）を活用し、4 月より大企業が集中する大阪市内を中心にアプローチを開始し、5 月には新規団体 2 件を獲得した。十分な成果とは云えないが、献血団体がつかない街頭献血を減じて職域献血を増加させるべく府内全域に範囲を広げ新規団体開拓に取組み、安定した献血者確保の基盤となるよう推進していきたい。

SP2-7

パンフレットを活用した献血者の健康管理について

岩手県赤十字血液センター

佐々木綾

【問題点】

血液事業は、献血者の善意と健康があってこそ成り立つ。今後も継続して献血に協力して頂ける取組みが重要である。

【取り組み内容】

- ①貧血改善について（事前検査担当者→血色素で不適になった方）
- ②高血圧について（検診医→高血圧症の方及び高血圧で不適になった方）
- ③肥満について（検診医→献血者）
- ④高脂血症について（検診医→献血者）
- ⑤服薬基準について（涉外担当者→献血協力事業所担当者、検診医師→献血者）
- ⑥献血 de 健康管理について（献血ルーム検診医師→献血者、涉外担当者→献血協力事業所担当者）

【進捗状況】

各パンフレットによる効果。

- ①貧血について、特に女性の関心が高い。パンフレット掲載のレシピを参考に食生活を改善し、次回のご協力をお願いしている。
- ②高血圧による健康への影響等について検診医から説明し、病院受診をすすめる場合もある。不適となつた場合に理解を得やすい。
- ③④肥満や高脂血症は、様々な成人病疾患の要因になることを説明し、献血者の健康意識向上に役立てる。
- ⑤事前にパンフレットをご覧いただき、降圧薬服薬中でも献血可能であることを周知する。
- ⑥献血は健康管理における意識改革のきっかけになるため、献血協力事業所担当者はパンフレットを活用して献血の啓発・周知をお願いしている。また、毎週火曜日、所長が献血ルームの検診を行なう際、検査履歴をもとに献血者の健康管理に関するアドバイスを行なっている。

【結果】

- ・血色素による不適者数が減った。
- ・献血者の健康管理の意識向上につながった。
- ・献血協力事業所担当者の献血推進の一助となった。

【今後の課題】

少子高齢化の中、献血を介して健康管理に関する意識改革を行い、県内全土で献血者の健康管理とともに献血を推進する。

SP2-8

所内における医薬情報に関する基礎知識の再確認

－おなやみ相談室－

山形県赤十字血液センター

佐藤勇人

【はじめに】

地域センターでは製剤・検査の集約により、製造業に携わった人員が少なくなっている。製剤や検査の現場で、当たり前のように使われていた血液に関する専門用語について、用語の意味や行っている事柄のエビデンスを理解し使っている職員は、実は少ないことが判明した。特に入社5年前後の職員については、日々の業務をこなすのに精一杯であり、基礎知識を再確認する機会が少ない。また、勤務年数が経つにつれ、「聞きたいけど聞けない」という見えない壁が個人のスキルを低下させ、分からないままで経験年数を重ね、結果、職員間の情報共有が滞ることが散見されていた。

【方法】

聞きたいことや疑問に思っていることなどの情報を明らかにするため、全職員を対象にアンケート調査を実施した。寄せられた疑問の内容に応じて精通した職員に講師を依頼、「おなやみ相談室」と称して勉強会を開催した。なお、聴講型だと一方的になくなってしまうため、討論形式とした。また、習熟度を確認するため終了後にアンケート調査を実施した。

【結果】

第1回「血液製剤の基礎知識について」を始めに、第2回「医療機関での血液の使用方法について」「HLA適合血小板の採血から供給まで」、第3回「起案や公文書作成について」、第4回「製剤ってどうやって作られているの?」「需給管理課の仕事について」を実施した。事業部長をはじめ、ブロックセンターから異動されてきた職員にも講師を務めてもらい、様々なテーマを取り上げた。アンケート調査から「大変分かりやすかった」「楽しく学ぶことができた」等、概ね好評であった。また当初の目的である略語や専門用語も理解してもらうことができた。

【考察】

一つ一つは些細な疑問かもしれないが、知って行うことと知らないで行うことには大きな違いがある。今後も職員の「知識のカイゼン」を目的とし、山形センター全体のレベルアップを図っていきたい。

SP3-1

血液製剤発注システムの導入状況と今後の利用促進について

北海道赤十字血液センター¹⁾、
日本赤十字社北海道ブロック血液センター²⁾
三浦 晃¹⁾、斎藤和哉¹⁾、石井浩行¹⁾、
鈴木一彦¹⁾、兼松藤男¹⁾、村井利文¹⁾、
山本 哲¹⁾、紀野修一²⁾、牟禮一秀²⁾

【はじめに】血液製剤発注システムについては、平成27年度より作業効率の向上や過誤防止を目的に全国での運用が開始され、北海道ブロックにおいて平成30年4月末現在46医療機関での導入に至っている。また、北海道ブロックでは、年度毎に導入目標件数を設定し利用促進に取り組んでおり、平成29年度の目標件数を平成28年度実績の21件と設定した結果、新たに25の医療機関の導入により目標を達成することができた。しかし、今後の更なる利用拡大を図るために、医療機関側がどのようなシステムを求めているかを把握することが重要と考え、アンケート調査を実施したのでその結果を報告する。【方法】調査対象は、平成29年10月現在で発注システムを導入している41医療機関に対し調査を行い、(1)システムに対する満足度 (2)システムの有効性(利点、魅力) (3)システムに対する不満、要望などに関する意見を収集し分析を行った。アンケートは、医療機関を訪問し輸血窓口担当者に直接聞き取りによる方法とした。【結果】41導入医療機関の70.7%が「血液製剤発注システムを導入して良かった」と好印象を持っており、(1)作業効率の上昇 (2)過誤の防止効果 (3)費用削減などの「利点・魅力」を感じているとの意見が多くかった。しかしながら、「使い易さ」の設問では、「満足」との回答が46.3%に対し「不満」との回答も36.3%と多く、システムに対する課題も浮き彫りとなった。【まとめ】平成30年度においては、医療機関からの利点として挙げられた意見を中心に、未導入の医療機関に対しての提案材料として積極的に活用し、更なる利用拡大を図ってていきたい。また、不満として挙げられた項目や要望を精査し、改善すべき点について血液事業本部へ提言していくたい。

SP3-2

「杜の都献血ルーム AOBA」における相手に寄り添うことばでの呼びかけについて
—「DJ 献血マン出動」—

宮城県赤十字血液センター

熊谷永遠、横山真央、阿部円美、角田正樹、
上杉雄二、中島信雄、中川國利

【はじめに】宮城県赤十字血液センター「杜の都献血ルーム AOBA」は、仙台市中心部の繁華街にあるが、再開発が進む仙台駅周辺に比べると通行量が少なく、特に平日の歩行者が減少している。献血者確保のために、SNS発信や、最寄り駅及び商店街アーケードへの案内掲示など広報に努めているが、いかにして献血ルームに関心を持つてもらえるかが課題となっている。

【方法】通行量が減少する中で、より多くの人が通るアーケード(歩行者専用)と大通りとの交差点での呼びかけ強化に取組んだ。交差点での1分以上の信号待ち時間を活用し、特に平日は毎日通行される方が多いことに着目して、同じ内容の繰り返しではなく、DJポリスを参考に「心に届く」「耳を傾けていただける」よう、相手に寄り添うことばでの呼びかけを心がけた。例えば、暑い日には「今日も皆様の太陽にも負けない優しいお心をお待ちしております。」、羽生結弦選手の凱旋パレードの日には「パレードを見たくても見に来られない患者さんがいます。同じファンの一人として、患者さんにも勇気を分けてください。」などと呼びかけた。

【結果】呼びかけの内容が「おもしろい。」「思わず見てしまう。」「落語みたいで印象に残る。」などと話題になってSNSで広まり、地方紙朝刊に「DJ献血マン」として掲載された。その後世界献血者デーに合わせてNHKからの取材を受け、夕方の人気情報番組で5分間にわたり取り上げられた。新聞掲載以降、Twitterでは10日間で約6,000人から反響が寄せられ、特に若年層へのPRにつながった。

【まとめ】報道後、毎日通りかかる方から声をかけていただいたり、他県から見に来られる方もいるなど、関心を寄せていただく方は増えたが、まだまだ安定的な献血者確保増にはつながっていない。今後さらに創意工夫を凝らすとともに、血液センター職員一人一人が「献血マン」としての意識を高め、協力を呼びかけていく必要があると考える。

SP3-3

医薬情報担当者が輸血療法委員会へ参加することの効果
—中規模医療機関の赤血球製剤廃棄率減少—

長野県赤十字血液センター

平林盛人、新開 豪、大田 智、小池敏幸、
村上純子、佐藤博行

SP3-4

赤血球製剤への抗原情報の付加率 100%に向
けての業務改善

日本赤十字社東海北陸ブロック血液センター

深谷陽子、毛利啓子、倉科かすみ、清水幸代、
横家信華、圓藤ルリ子、大西一功

【はじめに】長野県献血推進協議会輸血療法部会が実施している「血液製剤使用状況アンケート調査」によると、長野県内の赤血球製剤廃棄率（以下：廃棄率）は約 2.5 %である。その中で廃棄率が突出して高い中規模医療機関の輸血療法委員会に、血液センター医薬情報担当者が参加し、情報提供や提案を行った結果、当該医療機関の赤血球製剤（以下：RBC）廃棄率が著明に改善したので報告する。【取組み】血液センター医薬情報担当者は、当該医療機関の輸血療法委員会に定期的に参加し、血液製剤の供給および廃棄状況について情報提供を行った。また、血液センターからの搬送時間が 30 分以内であることから、院内備蓄血各型 2 単位 2 本を O 型 2 単位 2 本のみとすること、手術室へ払い出した RBC が直ちに使用されない場合は速やかに血液管理室へ返却して転用に努めることを提案した。【結果】医薬情報担当者からの情報に基づき、輸血療法委員会は、高い廃棄率の原因となっている心臓血管外科医師に現状を説明し、手術時 RBC 準備量や発注方法の改善を申し入れた。院内備蓄血量の見直しも行われた。平成 27 年、28 年、29 年の RBC 使用本数（1 単位換算）は約 1,600 本で変動はなかったが、廃棄本数（率）は平成 27 年 382 本（23.6%）、平成 28 年 333 本（21.9%）から、平成 29 年は 82 本（5.0%）と大幅に減少した。【考察】廃棄率の低減には、医薬情報担当者が定期的に輸血療法委員会に参加することで委員会メンバーが危機感を抱き心臓血管外科医師へ直接働きかけを行ったこと、および医薬情報担当者の提案を受けて備蓄血や発注方法などの院内輸血システムが改善されたことが大きく寄与したものと考える。「廃棄率低減」という成果を得て、医療機関と一定の信頼関係を築く事が出来た。今年度以降も引き続き我々が輸血療法委員会に参加することで、更なる廃棄率低減化が期待されるものと考える。

【はじめに】平成 27 年 11 月 24 日より、院内在庫の赤血球製剤の抗原情報をインターネット経由で検索できるシステム（赤血球抗原情報検索システム）が導入され、医療機関において活用されている。抗原情報は赤血球製剤の 7 ~ 8 割に付加されているが、付加されていない血液が納品された医療機関から苦情が寄せられることがあった。これを機に、抗原情報の付加率 100% を目標に業務改善を行ったので報告する。【背景】システム導入時には、土日・祝日は抗原スクリーニング検査対象検体の抜き取りのみを実施し、検査は翌平日に実施していた。そのため抗原情報のアップロードが血液の納品までに間に合わず、納品された赤血球製剤の 2 ~ 3 割に抗原情報が付加されない状況であった。このアップロードを納品までに間に合わせるためにには、土日・祝日に抗原スクリーニング検査を実施する必要があった。【方法】次の手順で改善を進めた。1 現行の勤務体制の把握 2 勤務体制（日勤 8:40 ~ 17:10 3 名、時差勤務 12:30 ~ 21:00 2 名）を変えることなく実施可能か検討 3 実施および実施後のモニタリング 【結果】1 現行作業の洗い出しをした結果、作業のインターバル時間に無駄があること及び、土日・祝日に優先順位の低い作業をしていることが判明した。2 作業担当を詳細に決めること、時間差で休憩をとること、作業のインターバル時間にお互いの作業をフォローすることで実施可能であると判断した。3 実施後、課員に聞き取り調査をした結果、最初は焦りがでる職員もいたが、慣れてきたら無理なくできるようになったという意見が多かった。作業内容はタイトになったが、インシデントも増加していない。また、これによる時間外作業の増加も見られなかった。【考察】業務改善の結果、勤務体制を変更することなく、土日・祝日の抗原スクリーニング検査の実施が可能となり、赤血球製剤への抗原情報の付加率 100% の目標に近づくことができた。

SP3-5

献血セミナー中学生 9460 人のアンケートから

兵庫県赤十字血液センター

藤田嘉秀、品田隆史、尾藤準也、安原武志、
眞宮浩樹、平井みどり

【はじめに】

姫路事業所では、2014年11月から「輸血や献血を知ることで、互いに助け合う精神や、命について、生きることについて考えること」をテーマに、中学生を対象とした献血セミナー（以下「セミナー」）に取り組んできた。2018年3月までに延べ54回実施し、9460人からアンケートの回答を得た。将来の献血に向けた中学生たちの考え方や思い、セミナーの効果を紹介する。

【アンケートの概要】

アンケートはセミナー後の記入とした。「献血を知っていましたか」や「機会があれば献血しようと思いましたか」の問いに、「知っていた」は88%、「献血しようと思った」は89%であった。「しようと思わない」理由の内では「注射が怖い、痛そう」が60%を占めた。セミナーの感想や意見では「医者や看護師だけでなく私にも救える命があることが分かった。」「自分でも人の役に立てるんだという自分の生きている意味も見つけられる。」など健やかな思いが多くみられた。また「献血は怖いし痛そうですが、命について考え思ったら、なんともない痛さだと思います。」「ボランティアに頼る献血制度に無理があると思うが、義務化されると寂しい感じがする。」など、献血推進の参考になる意見も多くあった。

【まとめ・効果】

「若い献血者を増やす方法を書いてください」の問いに、「物で釣る」や「1000円あげる」などの回答もわずかにある。しかし「簡単に人の命を救う方法があることを知ったので将来ぜひ協力したい」に類する意見の方が圧倒的に多い。

若年層の推進には学校教育での献血授業が最も有効と思われる。セミナーで市町教育委員会や現場教師らとの新たな係わりができ、そこから地域への広がりも生まれる。

中学生セミナーを始めて3年半が経過した。2017年度は兵庫県民の10代献血者数が対前年度比で延べ455人増加した。その内200人が姫路エリアの居住者で、住所をみると、中学校で3年以上セミナーを受けた3市2町の住民が163人を占めていた。

SP3-6

婚活のノウハウをイベント集客に取り込む

徳島県赤十字血液センター

藤倉 温、三木かおり、加藤隆博、末岐祥子、
岡本武由

【はじめに】 イベントには、職種や興味などに共通点がある人が集まる。テーマを絞れば関心のある人のみが集まり、広ければ幅広い人が集まる。『献血』はどちらかと言えば絞られたテーマである。当センターは、小学生を対象としたイベント「夏休み親子血液ゼミナール」を行っていたが、集客に課題を抱えていた。そこで、当センターのイベントに関心を持ってもらえるにはどうしたら良いか考え、インターネット上に掲載されている「婚活のノウハウ」を参考にして集客を図ったので、その効果を報告する。

【方法】 1) 出会のチャンスを増やすため、テーマを献血に絞らず医療も加えた。2) さりげなく相手の興味を惹くため、目に飛び込んでくる言葉を盛り込み、興味を持たれるキーワードを盛り込んだ。3) 記憶に残るようにするために、イベント名を「親子で楽しくけんけつ教室2017」に変更した。また、画像を用いたチラシを作成しイベント内容をイメージさせた。

【結果】 平成29年は179組、417人（児童225人、保護者192人）が参加し、過去6年間の平均96組、222人の約2倍だった。また、開催日数当たりの参加組数は22.4組と、過去6年間の平均7.8組の約3倍だった。

【結論】 献血という絞られたテーマを医療という幅広いテーマに置き換え、婚活のノウハウを効果的に取り入れた広報によって、参加者増加に繋げた。今後、様々な献血イベントを実施するうえで参考になると考えられる。

SP3-7

新たな献血推進の取り組み —固定施設からのアプローチ—

鹿児島県赤十字血液センター

大山実花、江口沙央理、中蘭早也佳、
川崎由希絵、横山一行、榎本茂樹、上床勇揮、
中村和郎、竹原哲彦

【目的】当センターには2つの固定施設がある。そのうち「献血ルーム・天文館」では平成27年度まで採血実績が悪化したことを契機として、献血ルーム周辺事業所への献血協力依頼等の献血者数増加を目的とした献血推進の取り組みを開始した。今回、その取り組みの効果について検討した。**【方法】**天文館周辺には各事業所の本社機能が集中していることから、周辺各事業所を訪問し、献血の実情を説明し、献血協力へ理解を求めるよう努力した。依頼にあたっては、事業所の繁忙期や閑散期を配慮し協力期間を設定し、従業員の方々のご都合の良い日に献血協力をいただけるよう公文書で提案・依頼を行った。周知方法としては、事業所名・協力依頼期間を入れたポスター・チラシ及び紹介カードを広報用資材として作製し提供した。さらに献血ルーム内で協力事業所のキャンペーンチラシを展示することで自社の広報展開上メリットがあることや、協力事業所のホームページ等で社会貢献活動の一環としてPRできることを説明した。取り組みの前後での協力事業所数、平均1稼働献血者数、平均1稼働業務量等の変化について検討した。**【結果】**協力事業所数は平成27年度0事業所から平成29年度23事業所にまで増加した。平均1稼働献血者数は平成27年度37.4人から平成29年度44.4人と7.0人増加、平均1稼働業務量平均値は平成27年度54.8ポイントから平成29年度68.7ポイントと13.9ポイント増加した。

【考察】献血者数の増加に影響を与えている一因として、協力事業所の獲得・増加が考えられる。協力事業所の希望する協力形態に応じた柔軟な献血協力依頼、両固定施設や推進課との連携でさらなる効果も始めている。今年度は、「献血プラザかもいけクロス」においても、同様の献血推進活動を展開している。また今後の課題として、協力事業所内での献血セミナーの実施や献血者送迎についても検討を進めしていく。

SP4

土地の魅力を味わう—山梨のワインの魅力—

勝沼ワイナリーマーケット／新田商店 代表

新田正明

ワインとはどのようなアルコール飲料なのか。

山梨におけるワインの歴史と文化。

和食と共に山梨のワインが世界から注目されている意味。

山梨の農産業はもちろん、食文化、流通、観光を含め裾野が広がる山梨のワイン。

これから山梨のワインの可能性を探る。

昨今の日本人のワインの消費量は日本酒を抜くほどの勢いが止まりません。又アルコール消費量が縮小している業界の中で唯一ワインは消費量を伸ばしています。又日本中にワイナリーの数が増え続けています。平成元年289場～平成28年367場まで増え続けています。

この現象は何故なのか。日本のワイン産業が山梨に誕生して以来140年。その歴史と共に、昨今のお酒に対する世界の消費動向と、日本のワイン産業の中心地、山梨のワイン産業の最新動向をお話致します。